

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経) 経済企画課		
基本財産	30,000千円	記入者	担当	原田	電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日		
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	沿革	昭和61年 (財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 平成11年 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定 平成14年 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 平成25年 (財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号 電話 011-820-3533		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 産業振興センター事業 (6ページ)	② エレクトロニクスセンター事業 (8ページ)	
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	
③ 中小企業支援センター事業 (9ページ)	④ インタークロス・クリエイティブ・センター事業 (10ページ)	
経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。	国内外で活躍できるクリエイティブ企業や人材を育成し、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	0.0%	(主要事業支出合計 0千円 ÷ 総支出 813,899千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)		
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり
理由	「本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する」という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。	
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)		
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている	<input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。	

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員					8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年	
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	6	監事	4年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	2	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤理事			5			平均年齢		48.5	歳	理事長	H27.6	
非常勤監事			2			専務理事		R3.7	職員総数の推移(人)			
職員					49	常勤管理職	0	6	6	2	R02.4.1時点	49
常勤一般職	1	0	8	26		非常勤職員		0			R03.4.1時点	49
非常勤職員			0									

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	839,587	829,798	(100.0%)	(▲ 9,789)
			経常費用(b)	832,059	813,899		(▲ 18,160)
			うち管理費等(c)	30,228	29,932	(3.6%)	(▲ 296)
			うち人件費(d)	229,397	243,378	(29.3%)	(+13,981)
			当期経常増減額(e)	7,528	15,899		(+8,371)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 28,893	▲ 25,975		(+2,918)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	302,944	299,214		(▲ 3,730)
			固定資産(i)	265,792	369,564		(+103,772)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	185,162	311,178		(+126,016)
		流動負債(l)	流動負債(l)	169,223	150,978		(▲ 18,245)
			固定負債(m)	15,939	160,200		(+144,261)
		正味財産(n)	383,574	357,600		(▲ 25,974)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	中小企業支援センター運營業務の札幌市事業者向けワンストップ相談窓口の縮小により、収益・費用ともに減少。
l, m	札幌イノベーションファンドへの出資により、投資有価証券が増加した。また、札幌市から出資資金を預かったことにより固定負債（預り金）が増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	369,950	357,653	(▲ 12,297)
市委託料	262,137	234,187	(▲ 27,950)
市業務委託料	139,011	117,291	(▲ 21,721)
うち随意契約	139,011	117,291	(▲ 21,721)
市指定管理費	123,126	116,897	(▲ 6,230)
うち非公募	63,799	63,799	(0)
(参考) 再委託額	134,670	116,739	(▲ 17,931)
うち市業務委託分	134,670	32,082	(▲ 102,588)
再委託率	(51.4%)	(49.8%)	(▲ 1.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	74,403	90,447	(+16,044)
うち非公募	7,728	6,359	(▲ 1,369)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	353,574	327,600	(▲25,974)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	67.4%	53.5%	(▲14.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	179.0%	198.2%	(+19.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	69.3%	103.3%	(+34.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	17,134千円	16,935千円	(▲200千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.3%	29.3%	(+2.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	617千円	611千円	(▲6千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	3.6%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	69.1%	65.7%	(▲3.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	84.1%	82.2%	(▲1.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態になく健全性が高い。なお、今年度においては、固定比率が大幅に上昇し評価基準を満たさない結果となったため、健全性は「高い」との評価としたが、この固定比率の上昇は、札幌イノベーションファンドへの出資として、札幌市から出資資金を預かったことによるものであり、財団の経営の健全性にこの固定負債の増加は影響せず、健全性は引き続き非常に高いものと判断している。生産性は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり若干下がってはいるものの、自主事業収入の増加及び公募型企画競争等による市の業務委託も増加しており、自立性を高める努力が認められる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
出資比率の見直し検討						
①	本市出資比率	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
		実績	15,000千円	15,000千円		
		評価		達成		
②	出資比率の検討	目標	必要	検討	検討	検討
		実績	必要	必要		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員派遣の見直し						
①	市派遣職員数	目標	6	6	6	
		実績	7	6	6	
		評価		達成		
②	市職員の理事就任数	目標	1	1	1	
		実績	1	1		
		評価		達成		
③	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	
		実績	1	1		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積						
①	プロパー職員数（特別嘱託のプロパー化等）	目標		14	14	14
		実績	14	14		
		評価		達成		
②	各種研修（内部・外部）の実施・受講回数	目標		80	80	80
		実績	78	237		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上						
①	市への財政的依存率	目標		71.5%	71.0%	70.5%
		実績	69.1%	65.7%		
		評価		達成		
②	自主事業収入額	目標		81,000千円	82,000千円	83,000千円
		実績	95,289千円	95,020千円		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①経営状況等の本市への報告 ②不祥事防止対策の充実						
①	連携会議の設置・開催	目標		年2回	年2回	年2回
		実績	年2回	年2回		
		評価		達成		
②	職員研修の実施・充実	目標		3	3	3
		実績	4	6		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①障がいのある方の自立支援 ②市内企業の受注機会の拡大						
①	障害者就労支援施設からの物品調達・業務委託件数	目標		16	16	16
		実績	8	9		
		評価		未達成		
②	市内企業からの調達割合（件数比）	目標		98%	98%	98%
		実績	97%	98%		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度については新型コロナウイルスの影響により物品調達が少なかったことから実績が下がっている。今後も、障がいのある方の自立の促進に資する取組を進める観点から、障害者就労施設からの物品調達を積極的に行う。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.sec.or.jp/			
Eメールアドレス	info@sec.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	メールマガジンの発行【さっぽろ産業ポータルメルマガ（週1回発行）】			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 原田	電話： 211-2352
(1) 事業内容	札幌市産業振興センター(白石区東札幌5条1丁目)で、主に以下の事業を実施 ①産業振興センター施設管理運営事業・施設の維持管理業務、貸館業務 ②中小企業経営セミナー等事業・人材育成、創業、起業志望者のためのセミナー等を実施 ③北大ビジネスインキュベーション支援事業・入居企業に対する支援を実施 ④食品開発支援事業・ハンズオン型商品開発、輸出仕様食品の開発に対する補助 ⑤食品販路拡大促進事業・道産食品のアジアへの輸出・全国流通の活性化支援 ⑥台湾食品海外コーディネート支援事業・コーディネーターによる台湾への輸出支援 ⑦ASEAN地域食品海外コーディネート業務 ⑧食品認証取得支援事業・食品の競争力強化に向けたJFS等の認証取得支援 ⑨プロダクトデザイナー派遣事業・ものづくり企業の競争力ある製品開発支援 ⑩小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業・小規模ものづくり企業向けの製品開発・販路拡大支援 ⑪映像産業振興事業・映像産業の活性化支援及びフィルムコミッション活動を実施 ⑫オンラインセミナー配信事業 オンラインセミナー活用方法の提案や開催支援 ⑬財団プロジェクト推進事業 ・スタートアップ創出事業 相談窓口運営、アクセラレーションプログラムの支援等 ・さっぽろ産業ポータル再構築 ※運営費の按分相当		
(2) 事業目的	企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進等を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、コーディネーターの活動を通じ、道産食品やものづくりの開発や製造、映像作品の製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。		
(3) 事業開始	平成14年(2002年)4月		

2. 実施結果

項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
(1) 事業収支(単位:千円)				
収入(経常収益比)	361,103 (43.0%)	372,349 (44.9%)	(+11,246)	
市補助金・交付金・負担金	235,059	230,116	(▲4,943)	
市業務委託料	9,006	10,130	(+1,124)	
市指定管理費	34,236	29,507	(▲4,729)	
市施設利用料金収入	62,148	78,778	(+16,630)	
自主事業収入(補助金除く)	19,451	21,830	(+2,379)	
その他収入	1,203	1,988	(+785)	
費用(支出)	384,308	388,430	(+4,122)	
事業費	371,423	375,028	(+3,605)	
管理費等	12,885	13,402	(+517)	
収支差	▲23,205	▲16,081	(+7,124)	
収支比率	93.96%	95.86%	(+1.90%)	
(2) 活動指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 6次産業活性化のための補助	4件	6件	7件	7件
② 輸出仕様食品製造のための補助	9件	10件	9件	10件
③ 小規模企業向け製品開発等のための補助	9件	10件	12件	10件
④ 専門家派遣による製品開発支援	4件	3件	2件	3件
(3) 成果指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 産業振興センターセミナールーム稼働率	50.2%	80.0%	40.4%	80.0%
② 産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	85.0%	90.0%	89.5%	90.0%
③ スタートアップ・プロジェクトルーム(SPR)入居率	66.6%	80.0%	83.3%	80.0%
④ 商談サポート等による輸出額	182,042千円	160,000千円	156,384千円	80,000千円

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 産業振興センターについては、新型コロナウイルスの影響により施設の休館が4カ月超と長期化したことから、セミナールームの稼働率も目標値より大幅に下がったが、利用者アンケートの総合満足度は89.5%(上期85%、下期94%)と、感染拡大に配慮しながら運営を行った下期に目標を大幅に上回ったことは高く評価できる。また、SPRについては、入居企業に対して専門家が伴走型支援を行うことで、入居企業と大企業との協業が決まったほか、札幌市の各種助成金の採択、金融機関等からの資金調達など、入居企業の成長に大いに寄与していることは評価できるものの、その入居率は今後も高める余地がある。販路拡大事業では、ものづくりチーム及び販路拡大チームのコーディネーターの活動により、国内外のバイヤーとの商談機会が定着し、明確な販路が設定された実効的な支援を行っていることは高く評価できる。映像産業振興事業では、フィルムコミッション活動を通じて札幌の魅力発信に貢献したほか、市内の映像事業者と企業とのマッチングイベントを実施するなどして動画制作の受注機会を創出したことは評価できる。今後も、創業から、製品開発等の事業拡大、国内外への販路拡大に至るまでの一貫した支援を実施することで、市内の幅広い産業への貢献が期待できる。(※)財団に所属するインキュベーションマネージャー(インキュベーション施設において、経営・技術課題解決に向けたアドバイスや支援施策等を紹介する専門家)、販路拡大支援部、ものづくりチーム、中小企業支援センター金融アドバイザー、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等財団の各拠点に所属
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスの影響により、産業振興センターの指定管理業務および自主事業収入は計画値を下回り、販路拡大や映像産業振興事業では、企業補助金の小額案件の増加による執行額の減少などにより市補助金の戻入額が増加した。特に産業振興センターについては、閉館が続いた影響が非常に大きく全体の収支についてはマイナスとなった。今後も厳しい状況が続くことが想定されるが、コロナ禍の状況を見極めながら施設等の利用促進を図り収支の改善に努めることを期待する。

事業評価 (2) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局 産業振興部 IT・イノベーション課 (①～⑤、⑦、⑧)、スマートシティ推進部 (⑥)	担当： 樋口 (⑥以外)、松岡 (⑥)	電話： 011-211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター(厚別区下野幌テクノパーク1丁目)で以下の事業を実施。</p> <p>①エレクトロニクスセンター施設管理運営事業(指定管理事業) 施設・設備の維持管理及び貸館業務(会議室、研修室等)を実施</p> <p>②技術開発室支援事業(自主事業) 良好な研究開発環境(技術開発室)の提供や入居促進のPR等を実施</p> <p>③IoT推進コンソーシアム事業(市補助事業) AIやIoTなどの先進的なIT技術を活用した新ビジネス創出を目的とする普及・啓発イベント(ITビジネス創出支援事業費補助金)及び、AI人材育成研修を実施したほか、札幌市内のIT技術者の更なる高度化に向けた研修・セミナーの開催などを実施</p> <p>④IT活用ビジネス拡大事業(市補助事業) ITの活用による新たな製品やサービス創出など、地域の経済を活性化するため、ビジネスマッチング・交流会を開催したほか、IT活用に係るセミナーの開催、IT活用促進事業によるIT投資の支援と、バイオ関連企業への支援(IT-バイオ研究開発補助金)を実施。</p> <p>⑤ITイノベーション推進事業(自主事業/市受託事業) 今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例の調査や、セミナー開催のほかエンジニアを対象とした実践的な技術研修を実施。さらには、「ジュニア・プログラミング・ワールド等実施業務」「市内IT産業国内外向けPR等業務」を受託。</p> <p>⑥ICT活用プラットフォーム関連事業(市補助事業) オープンデータ・ビッグデータの収集、蓄積を目的とした「ICT活用プラットフォーム」の維持・運営と、データ活用の普及・促進。</p> <p>⑦DX推進事業(市補助事業) 情報技術を活用し、競争力強化・優位性確保につなげ、新たな企業価値を生み出すDXの普及啓発セミナーや、市内中小企業を対象としたDX推進役となる人材育成を目的とした研修(DX学校)を実施。</p> <p>⑧xR技術普及促進支援事業(市補助事業) xR分野で事業展開を目指す企業や技術者の増加を目的とした、xR技術を持つ企業群と他産業の接点創出を目指したイベント(xR Exhibition in Sapporo2022)を開催した。</p> <p>⑨その他自主事業 郵便切手類販売所として切手、現金書留封筒、印紙の販売等を実施 自動販売機設置による飲料等販売を実施</p> <p>※運営費の按分相当 ※札幌テクノパーク・リノベーション推進事業(平成25年度終了)の減価償却費相当 ※札幌市データ活用プラットフォーム構築事業(平成29年度終了)の減価償却費相当</p>	<p>市指定管理費(非公費) 63,799</p> <p>市補助金 34,187</p> <p>市補助金 24,721</p> <p>市委託料(随意契約) 14,993</p> <p>市補助金 16,305</p> <p>市補助金 4,638</p> <p>市補助金 864</p> <p>市補助金 17,271 市補助金 7,437 市補助金 5,789</p>	
(2)事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 12月22日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		310,236 (37.0%)	305,109 (36.8%)	(▲ 5,127)
	市補助金・交付金・負担金	115,638	111,212	(▲ 4,426)	
	市業務委託料	16,905	14,993	(▲ 1,912)	
	市指定管理費	63,799	63,799	(0)	
	市施設利用料金収入	7,728	6,359	(▲ 1,369)	
	自主事業収入(補助金除く)	75,838	72,778	(▲ 3,060)	
	その他収入	30,328	35,968	(+5,640)	
	費用(支出)	286,674	286,169	(▲ 505)	
	事業費	275,604	275,187	(▲ 417)	
	管理費等	11,070	10,982	(▲ 88)	
	収支差	23,562	18,940	(▲ 4,622)	
	収支比率	108.22%	106.62%	(▲ 1.60%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 人材育成研修参加者数(上記事業③④⑤⑦)		996	1050	1,330	1,050
② 会議室等稼働率		19.2%	33.0%	12%	34%
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 道内企業前年度売上高(北海道ITレポート)		4,731億円	4,769億円	4,870億円	4,913億円

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>①施設の管理運営について、インターネット等を媒体として積極的に施設のPRを行い稼働率の維持・向上に努めたが、新型コロナウイルスの影響による貸出中止期間が昨年度よりも長期化したこともあり、会議室の稼働率は12%となった。③で実施した人材育成関連では132名の参加、③④⑦で実施したセミナーでは1,198名の参加、⑤で実施したプログラミング体験イベントでは1,038名の参加があった。新型コロナウイルスの感染拡大によりビジネス環境が大きく変化する中、人材育成やセミナーなどの実施を、ほぼ全てWeb会議システムを活用したオンラインに切り替えたことで、参加のしやすさやオンライン環境の拡がりもあいまって、想定していた数値を上回る参加(聴講)が得られた。市内における人材の確保がIT産業の課題のひとつであるが、AI、IoTといった先進的なIT技術とデータ分析をビジネスに活用できる人材育成のほか、他産業企業との交流・マッチング、新たなITビジネス創出への取組について支援を行っており、市内IT関連産業の活性化に大きく寄与したと考える。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>③④及び⑥⑦⑧の事業については補助金等による事業であり、計画に沿って事業を実施していることから、各事業が収支に大きな影響を与えるものではない。①の事業においては、コロナ禍による使用休止期間延長による会議室稼働率の低下による収入減、②の事業では、技術開発室入居率の低下(81.5→74.4%)により減収となった。</p>

事業評価 (3) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経営支援・雇用労働担当部商業・経営支援課	担当： 小松	電話： 211-2372
(1)事業内容	中小企業支援センター(中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階)において、主に以下の事業を実施。 ①経営や融資に関する相談（窓口・インターネット・電話相談） ②「さっぽろ創業支援プラザ」の運営 ③市中小企業向け融資制度「創業・雇用創出支援資金」の融資あっせん ④創業フォローアップ事業 ⑤中小企業アドバイザー派遣事業 ⑥中小企業支援機関等との連絡調整・連携推進等 ⑦セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務 ⑧女性起業家育成事業 ⑨人材確保支援事業 ※運営費の按分相当		市委託料(随意契約) 92,167 市補助金 5,555
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効果的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		119,861	98,133	(▲ 21,728)
	()	(14.3 %)	(11.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	6,366	5,555	(▲ 811)	
	市業務委託料	113,100	92,167	(▲ 20,933)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	395	411	(+16)	
	費用(支出)	106,553	88,358	(▲ 18,195)	
	事業費	102,276	84,826	(▲ 17,450)	
	管理費等	4,277	3,532	(▲ 745)	
	収支差	13,308	9,775	(▲ 3,533)	
	収支比率	112.49%	111.06%	(▲ 1.43%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	経営や起業に関する相談・アドバイス件数	2,874人	2,800人	4,312人	4,000人
②	「認定創業支援事業計画」支援対象者	458人	500人	500人	500人
③	創業フォローアップ訪問企業数	45件	60件	72件	70件
④	人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	100回	96回	97回	96回
⑤	新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	40,888件	—	8,833件	—
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	創業・雇用創出支援資金融資あっせん	49件	60件	68件	60件
②	「認定創業支援事業計画」創業者数	49人	100人	56人	100人
③	中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)	5	5	5	5
④	ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	17,480件	—	1,595件	—

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	コロナ禍の影響で経営が悪化している事業者向けのワンストップ相談窓口(令和2年4月設置)については、長期化するコロナ禍のなかで機能を維持しており、「新型コロナ対応サポート資金(令和4年12月まで取扱延長)及びセーフティネット保証4号(突発的災害(自然災害等)等の地域指定を背景に金融措置を進展させるための認定申請の受付窓口となっている。この窓口における令和3年度の認定件数は1,595件となり、令和2年度に集中した認定件数に比較すると大きく減少している。ただし認定を希望する事業者は途絶えることはなく、さらに令和3年度には国や北海道及び札幌市が緊急実施したコロナ関連支援金等の申請サポート・事前確認の受付窓口として引き続き機能してきたことから、コロナ禍における中小企業支援の役割は果たしてきた。さらに創業に係る経営相談は増加しており、さっぽろ創業支援プラザによる支援対象者数は前年度比9.2%増加し、特定創業支援事業者数も同23.1%増加している。創業者向けの融資額についても、654百万円(68件)と令和2年度実績455百万円(49件)を大きく上回っており、女性起業家育成事業の相談件数も前年度比7.6%増加するなど、コロナ禍においても起業マインドの後退はなく、当センターによる創業支援の成果は得られている。また、社労士相談窓口は計画どおりに設置され、人材の確保、テレワーク導入などのコロナ禍によって大きく変わる労働環境の見直し助言において重要な役割を果たしている。創業フォローアップ事業は、依然として訪問抑制の環境下にはあるが、電話・オンラインなどの手段をとりながら72件に対応している。今後は「補助金・助成金自動診断システム」の活用、コミュニティスペースを利用した財団他部門及び他支援機関等との情報交流を活発化させて、将来に向けた相談対応能力を高めるほか、コロナ禍の状態を見極めながら、金融機関への訪問、SNSを活用した札幌市や当財団の支援メニューを紹介するなどの広報活動の継続に期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和2年度に対して、コロナ禍におけるワンストップ相談窓口の緊急設置費に伴う収入は減少し、収支差は縮小している。今後は、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた窓口体制の維持と適正な収支差の確保に向けて努めていく。

事業評価 (4) インタークロス・クリエイティブ・センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部地域産業振興課	担当： 伊藤	電話： 211-2392
(1)事業内容	インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC 白石区東札幌5条1丁目1番1号）において以下の事業を実施。 ①ICC施設管理運営事業（市受託事業） 情報発信スペース（クロスガーデン）、クリエイター等入居スペース（クリエイティブルーム）等、施設の維持管理業務を実施。 ②クリエイティブ産業振興事業（市補助事業） クロスガーデン等の施設を活用したイベントやワークショップを開催し、クリエイティブ産業と他産業との連携促進支援、新たなプロジェクトの創出支援を実施。 ※運営費の按分相当		
	市指定管理費（公募）	23,591	
	市補助金	21,002	
	市補助金	2,995	
(2)事業目的	クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像などのクリエイティブ産業の振興を推進する。		
(3)事業開始	平成13年（2001年）4月		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		55,921 (6.7%)	52,903 (6.4%)	▲ 3,018
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	26,114	23,997	▲ 2,117	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	25,091	23,591	▲ 1,500	
	市施設利用料金収入	4,527	5,310	(+783)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	189	5	▲ 184	
	費用（支出）	54,523	50,940	▲ 3,583	
事業費	事業費	52,528	49,036	▲ 3,492	
	管理費等	1,995	1,904	▲ 91	
収支差		1,398	1,963	(+565)	
収支比率		102.56%	103.85%	(+1.29%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	クリエイティブ人材育成セミナー等回数（R1で事業終了）	-	-	-	-
②	クリエイターネットワーク構築イベント回数（R1から指標とする）	25回	5回	9回	5回
③	他産業との連携創出イベント回数（R1から指標とする）	5回	5回	3回	5回
④	コーディネーター相談件数（R1から指標とする）	78件	85件	56件	80件
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	クリエイター登録件数（R1から指標とする）	63件	100件	73件	100件
②	クロスガーデン利用者数	3,395人	2,500人	1,295人	2,000人
③	他産業マッチング件数（R1から指標とする）	15件	20件	11件	10件

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和3年度は4か月超に及び休館措置、年間を通じて同時入館人数の制限、冬場の天候の影響などの要因により、クロスガーデンの利用者数は前年度を大きく下回った。一方、ワークショップやイベント、コーディネーターによる相談対応等を運営して11件のマッチング事例を創出しており、休館の影響はあったものの、オンラインツールの活用なども行いながら一定の成果を生んだ。企業が新しいプロジェクトに取り組みづらい状況の中、補助金制度の運用が他産業との連携事例創出に直結する有効なものと評価できるものの、今後は事業内容を工夫し、件数だけでなくモデル事例としての有用性も考慮するべきである。 一方、ジャンル（分野）を絞った小規模の交流会「サロン」をオンラインを中心に10回（ネットワーク構築9回、他産業との連携創出1回）開催し、ネットワークの構築や他産業との連携創出に資する取組を継続することができた。また、イベントの中ではゲストとして参加した有名クリエイターと直接会話することによって、一定の人材育成効果を発揮することができたと言え、この点でも本事業が事業目的の達成に向け有効なものと評価できる。 令和4年度は事業の内容を工夫してクリエイティブ産業と他産業のマッチングの取組を強化し、これに繋がる情報発信機能の充実や連携事例の創出を期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 クリエイティブルームの入居率が上昇したため、昨年度に引き続き、収支差は好転した。現在、年間を通じて空室は2室前後で推移しており、施設利用料金の増加余地は少ない。今後、さらなる収支比率の向上に向けて、業務コストの継続的な見直しを行い、経常的な経費の削減に努めていく。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	263,558,689	259,817,334	3,741,355
売掛金	106,401	0	106,401
未収金	34,811,004	42,187,216	△ 7,376,212
商品	49,463	36,971	12,492
貯蔵品	125,748	326,872	△ 201,124
前払費用	555,803	570,324	△ 14,521
立替金	3,626	4,123	△ 497
仮払金	3,200	1,600	1,600
流動資産合計	299,213,934	302,944,440	△ 3,730,506
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	8,783,000	9,691,200	△ 908,200
退職給付引当資産	4,234,122	4,157,470	76,652
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	93,214,450	107,535,951	△ 14,321,501
ソフトウェア	40,131,689	67,810,874	△ 27,679,185
特定資産合計	178,359,961	221,192,195	△ 42,832,234
(3) その他固定資産			
什器備品	2,495,080	4,776,728	△ 2,281,648
ソフトウェア	11,499,031	9,777,616	1,721,415
保証金	23,500	23,500	0
投資有価証券	147,183,353	0	147,183,353
事業主年金等共済積立金	2,800	22,000	△ 19,200
その他固定資産合計	161,203,764	14,599,844	146,603,920
固定資産合計	369,563,725	265,792,039	103,771,686
資産合計	668,777,659	568,736,479	100,041,180
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,324,769	146,997,393	△ 16,672,624
未払法人税等	1,178,100	1,954,000	△ 775,900
未払消費税等	3,635,700	4,128,700	△ 493,000
未払事業所税	2,292,200	2,377,600	△ 85,400
1年以内支払予定リース債務	2,090,642	1,987,197	103,445
前受金	9,282,660	9,319,460	△ 36,800
預り金	2,127,215	2,458,604	△ 331,389
仮受金	47,000	0	47,000
流動負債合計	150,978,286	169,222,954	△ 18,244,668
2. 固定負債			
長期リース債務	0	2,090,642	△ 2,090,642
退職給付引当金	4,234,122	4,157,470	76,652
受入保証金	8,783,000	9,691,200	△ 908,200
ベンチャー支援出資預り金	147,183,353	0	147,183,353
固定負債合計	160,200,475	15,939,312	144,261,163
負債合計	311,178,761	185,162,266	126,016,495

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	50,117,035	62,790,879	△ 12,673,844
地方公共団体補助金	53,710,906	66,936,914	△ 13,226,008
民間補助金	29,518,198	45,619,032	△ 16,100,834
指定正味財産合計	149,346,139	191,346,825	△ 42,000,686
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(133,346,139)	(175,346,825)	(△ 42,000,686)
2. 一般正味財産	208,252,759	192,227,388	16,025,371
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	357,598,898	383,574,213	△ 25,975,315
負債及び正味財産合計	668,777,659	568,736,479	100,041,180

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	597	1,809	△1,212
②事業収益			
受取参加費	4,251,000	4,025,000	226,000
受託料収益	234,856,520	255,028,910	△20,172,390
受取負担金	16,229,402	10,967,218	5,262,184
受取利用料金	90,446,691	74,403,014	16,043,677
受取使用料	72,778,276	78,870,736	△6,092,460
受取手数料	411,000	0	411,000
雑収益	8,562,415	1,550,054	7,012,361
③受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	357,653,190	369,950,249	△12,297,059
受取国庫補助金振替額	12,673,844	12,673,844	0
受取地方公共団体補助金振替額	13,226,008	13,226,008	0
受取民間補助金振替額	16,100,834	16,100,834	0
④雑収益			
雑収益	2,608,303	2,789,431	△181,128
経常収益計	829,798,080	839,587,107	△9,789,027
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	188,744,840	174,672,444	14,072,396
退職給付費用	53,119	541,420	△488,301
法定福利費	35,109,034	34,607,598	501,436
退職金共済掛金等	2,884,688	2,877,782	6,906
福利厚生費	1,948,667	1,919,521	29,146
会議費	24,249	28,384	△4,135
旅費交通費	3,352,152	1,897,968	1,454,184
通信運搬費	6,576,417	7,758,245	△1,181,828
減価償却費	46,113,523	46,653,277	△539,754
消耗什器備品費	1,153,923	1,201,920	△47,997
消耗品費	5,588,098	6,610,505	△1,022,407
修繕費	121,990	819,896	△697,906
印刷製本費	1,153,054	1,249,877	△96,823
新聞図書費	771,727	942,844	△171,117
燃料費	288,376	187,901	100,475
光熱水料費	52,792,119	45,805,396	6,986,723
賃借料	15,930,141	19,091,038	△3,160,897
保険料	163,202	163,202	0
諸謝金	43,518,770	52,142,190	△8,623,420
支払手数料	2,143,389	3,127,834	△984,445
租税公課	16,867,206	16,804,806	62,400
広告宣伝費	155,240	771,441	△616,201
支払負担金	16,343,263	16,523,589	△180,326
使用料	5,016,377	10,024,859	△5,008,482
出展料	12,180,298	5,392,790	6,787,508
交際費	55,711	0	55,711
支払寄附金	7,844,861	6,763,130	1,081,731
支払助成金	107,913,711	106,874,304	1,039,407
委託費	205,064,871	232,217,081	△27,152,210
支払利息	161,571	259,934	△98,363
雑費	332,823	299,668	33,155
事業費計	783,967,410	801,830,844	△17,863,434
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	10,021,759	9,600,761	420,998
退職給付費用	23,533	239,850	△216,317
法定福利費	4,014,667	4,481,134	△466,467
退職金共済掛金等	114,312	71,018	43,294
福利厚生費	463,391	385,679	77,712
会議費	47,636	94,768	△47,132

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	127,266	41,133	86,133
通信運搬費	165,157	165,857	△700
減価償却費	1,821,994	2,061,105	△239,111
消耗什器備品費	0	206,800	△206,800
消耗品費	49,666	78,242	△28,576
印刷製本費	18,676	5,168	13,508
新聞図書費	62,988	48,238	14,750
光熱水料費	262,109	257,927	4,182
賃借料	1,759,086	1,822,619	△63,533
保険料	114,316	153,366	△39,050
諸謝金	0	66,822	△66,822
支払手数料	4,416,323	4,400,852	15,471
租税公課	21,134	22,370	△1,236
広告宣伝費	11,359	11,359	0
支払負担金	162,137	162,137	0
使用料	579,666	562,252	17,414
交際費	1,842	0	1,842
支払寄附金	15,000	15,000	0
委託費	2,025,698	1,650,724	374,974
雑費	32,052	22,892	9,160
管理費計	29,931,767	30,228,073	△296,306
経常費用計	813,899,177	832,058,917	△18,159,740
当期経常増減額	15,898,903	7,528,190	8,370,713
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ベンチャー支援出資預り金免除益	2,816,647	0	2,816,647
受取補償金	1,304,570	7,534,000	△6,229,430
経常外収益計	4,121,217	7,534,000	△3,412,783
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	4	△2
投資事業組合持分損失	2,816,647	0	2,816,647
経常外費用計	2,816,649	4	2,816,645
当期経常外増減額	1,304,568	7,533,996	△6,229,428
税引前当期一般正味財産増減額	17,203,471	15,062,186	2,141,285
法人税、住民税及び事業税	1,178,100	1,954,000	△775,900
当期一般正味財産増減額	16,025,371	13,108,186	2,917,185
一般正味財産期首残高	192,227,388	179,119,202	13,108,186
一般正味財産期末残高	208,252,759	192,227,388	16,025,371
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△42,000,686	△42,000,686	0
当期指定正味財産増減額	△42,000,686	△42,000,686	0
指定正味財産期首残高	191,346,825	233,347,511	△42,000,686
指定正味財産期末残高	149,346,139	191,346,825	△42,000,686
III 正味財産期末残高	357,598,898	383,574,213	△25,975,315